

平成28年度 企画振興部運営プログラム自己評価・検証結果

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」等のアクセス件数：32,000件（平成28年度：35,078件） ・ 地域おこし協力隊受入れ市町村数：18市町村（平成28年度：25市町村） ・ N P O と 県 と の 協 働 事 業 数 ： 1 5 0 件 （ 平 成 2 8 年 度 ： 1 5 4 件 ） ・ 中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数：230,000人以上（平成28年度：234,707人） ・ 雪害による死亡者数：0人（平成28年度：5人） ・ 市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者数の減少率：▲1.3%以内（平成28年度：+0.2%） ・ I C T を 利 活 用 し た 公 共 性 の あ る サ ー ビ ス の 開 発 件 数 ： 8 件 （ 平 成 2 8 年 度 ： 3 件 ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民主体による地域づくりに係る活動拠点数：100拠点（平成28年度：40拠点） ・ 連携中枢都市圏の形成数：1圏域（平成28年度：0件）

1 基本的考え方

『U J I ターンによる若者の県内移住の促進』に取り組むことにより若者や退職前後の世代の県内への移住を促進するとともに、『多様な県民運動の促進』、『文化・芸術、スポーツの振興』に取り組むことにより県民一人ひとりが生きがいをもって生活し、社会のあらゆる分野で能力を発揮できる環境の整備を図っていく。

また、『広域交通ネットワークの整備促進』、『地域交通ネットワークの整備促進』に取り組むことにより多様で重層的な交通網の機能強化を、『情報通信基盤の整備・利活用の促進』に取り組むことにより I C T の 有 効 活 用 を、『快適な居住環境の形成』に取り組むことにより持続可能な中山間地域の形成と雪に強く安全で快適な生活の形成を促進していく。

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取り組み内容	重点施策の目標及び実績 (総合戦略のK P I)	目標の達成状況	短期 A P における位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1	U J I ターンによる若者の県内移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 ・ 移住希望者データベースの構築と登録拡大 ・ やまがたハッピーライフ情報センター 	○移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数：44,500件（H28年度：35,078件 [創]	概ね達成	テーマ1－施策3－(4)－ ①情報発信の強化 ②多様な体験・交流機会の拡大 ③受入体制の整備

		<p>における首都圏の移住希望者への総合相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏におけるセミナーの開催や移住相談会への出展 ・地域における受入体制づくりの促進 ・移住体験プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数：300件（H28年度：534件）[創] ○地域おこし協力隊受入れ市町村数：28市町村（H28年度：25市町村） 	<p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>基本目標2－(2)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ①移住に関する本県情報を効果的に発信 ②移住に関する相談機能を充実 ③山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開
2	多様な県民活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた社会貢献基金による助成の実施 ・県民への社会貢献活動のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ○認定NPO法人数の増（H28年度：0法人） ○協働事業数150件（H28年度：154件） 	<p>未達成</p> <p>達成</p>	<p>テーマ1－施策4－(2)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ①多様な社会貢献活動の担い手の育成 ②社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実
3	文化・芸術、スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的な文化施設や文化団体への支援の実施、山形交響楽団東京・大阪公演の開催 ・山形駅西口拠点施設に係る整備の推進及び管理運営計画の策定 ・プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施 ・東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数：230,000人以上（平成29年度：234,707人） ○モンテディオ山形ホームゲーム観客数157,500人以上（H28季：131,324人） 	<p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ1－施策5－(1)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化芸術活動の促進 ②スポーツに親しむ活動の促進 <hr/> <p>基本目標1－(2)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ②情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進 <p>基本目標4－(1)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ①子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承 ②芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大 <p>基本目標4－(2)－</p> <ul style="list-style-type: none"> ②雪を活用して冬の観光を拡大

4	広域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新たな展開、ワーキングチームの開催 ・政府及びJR東日本に対する要望活動の実施 ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ○奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新組織の立ち上げ、展開 ○山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保 ○県内空港就航路線の利用者数 62万人 (H28年度:63.7万人) ○県内空港の利便性向上 (H29年度上期ダイヤ:山形空港4路線・8往復、庄内空港1路線4往復) 	<p>達成</p> <p>達成</p> <p>達成</p> <p>達成</p>	<p>テーマ6－施策1－(1)－</p> <p>②鉄道ネットワークの機能強化</p> <p>③国内航空ネットワークの機能強化</p> <p>テーマ6－施策1－(2)－</p> <p>②国際航空ネットワークの充実</p> <hr/> <p>基本目標4－(5)－</p> <p>①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>
5	地域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係交通機関との連携による地域交通の維持改善の推進 ・デマンド型交通、コミュニティバス等地域の実情に応じた交通システム構築に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民の日常生活に必要な地域公共交通体系の確保、維持及び改善の取組みを支援 <p>地域公共交通確保維持事業対象路線及び市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者の減少率：年率▲1.3%以内 (H28年度+0.2%)</p>	<p>達成</p>	<p>テーマ6－施策2－(2)</p> <p>①地域の足となる交通手段の維持・充実</p> <hr/> <p>基本目標4－(5)－</p> <p>①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>
6	情報通信基盤の整備・利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のICT利活用事例について県のホームページをはじめフォーラム等で県民に周知・広報 ・山形新幹線の不感区間早期解消の政府への要望、条件不利地域における情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ ・電子自治体を進めるため市町村との情報交換会の実施 ・IoTを活用したサービス創出について市町村職員や民間事業者を対象とした研修会やセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内におけるICT利活用優良事例件数の増加：「やまがたICT利活用ビジョン」への取組事例の追加掲載12件 (H28年度：12件) 	<p>達成</p>	<p>テーマ6－施策2－(3)－</p> <p>①情報通信利用環境の充実</p> <p>②「多様な分野へのICT活用の普及促進」</p> <hr/> <p>基本目標1－(2)－</p> <p>①インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた、山形の魅力を高める受入態勢を整備</p> <p>基本目標4－(5)－</p> <p>①安全・安心を支える社会基盤を整備</p>

7	快適な居住環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザーの派遣 ・住民主体による多様な活動やサービス提供の拠点づくりのモデルとなる取り組みへの支援 ・地域づくり支援に関わる関係者の自立的なプラットフォーム形成に向けた支援 ・次期山形県雪対策行動計画の策定 ・いきいき雪国やまがた県民会議（仮称）の創設 ・広域除雪ボランティア登録制度の募集及び登録者への情報提供、活動支援 ・山形県雪情報システムの運用による雪情報の提供 ・山形県雪対策総合交付金による雪対策の推進 	<p>○地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザー派遣箇所数：8箇所 （H28年度：8箇所）[創]</p> <p>○雪害による死亡者数：0人 （H28年度：5人）</p> <p>○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数：550人 （H28年度：727人）[創]</p>	<p>達成</p> <p>未達成</p> <p>達成</p>	<p>テーマ6－施策3－（1）－</p> <p>①集落实態に即した支援・振興方策の推進</p> <p>②安心な雪国づくりの推進</p> <hr/> <p>基本目標4－（2）－</p> <p>①「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり</p> <p>基本目標4－（3）－</p> <p>①住民主体の地域づくりリーダーを育成</p> <p>②地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進</p>
---	------------	---	--	--------------------------------	--

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1	U J I ターンによる若者の県内移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○移住交流に関する情報を発信するホームページ「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数：44,500件（H28年度：35,078件）[創] ○「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数：300件（H28年度：534件）[創] ○地域おこし協力隊受入れ市町村数：28市町村（H28年度：25市町村）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策3－（4）－①情報発信の強化 ②多様な体験・交流機会の拡大 ③受入体制の整備	基本目標2－（2）－①移住に関する本県情報を効果的に発信 ②移住に関する相談機能を充実 ③山形の魅力を実感できる短期滞在プログラムを展開
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○若者や退職前後世代に対する波及力のある多様な媒体を活用した情報発信や移住者の受入体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 ・首都圏における移住相談会への出展 ・田舎暮らし専門誌を活用した移住者のライフスタイルの紹介 ・移住コンシェルジュによる首都圏の移住希望者への相談対応・情報発信

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組の評価〕

地方への移住に対する関心が続く中、今年度は、情報発信の強化として、メールマガジンの配信や本県への関心が高い「ふるさと納税利用者」に対する移住情報の提供、県内フリーペーパーを活用して県内在住の家族や友人を通じた県外転出者への移住情報の提供などを行った。

また、本県の首都圏における移住交流の拠点「やまがたハッピーライフ情報センター」において、商工労働観光部と連携し、Uターン情報センターの相談員を常時配置するとともに、11月からは無料職業紹介を開始した。加えて、移住希望者を対象に、移住体験プログラムを県内4地域で展開した。

重点施策の目標である「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数（トップページ）については、伸び悩んでいるものの、全ページ数では、昨年度より3割増加しており（H29.3末現在）、また、「やまがたハッピーライフ情報センター」への相談件数も目標値を超えている状況にある。加えて、本県の移住相談窓口での相談等を通して移住した人数は、H27の12組・23名からH28は24組・36名（H29.3末現在）と増加しており、情報発信や相談体制の強化が効果として表れてきている。

〔今後の推進方向等〕

全国の自治体が移住交流施策に取り組む中、本県への移住者を確実に拡大するため、情報発信の更なる強化を図るとともに、市町村との連携による移住者の受入環境の整備などを通し、移住希望者の一人ひとりのニーズに応じた多様な支援策を展開する。具体的には、情報発信については、現在首都圏で実施している移住セミナーに加え、本県への移住をより効果的に進める観点から、Uターン希望者を対象とした交流会の開催や仙台圏での移住セミナーの開催などを実施する。また、移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のスマートフォンへの対応を図るほか、より関心の高い情報を的確に届けるため、移住希望者のニーズに沿ったメルマガの配信などを行っていく。受入環境の整備については、「移住体験プログラム」について、よりきめ細かく対応するため、実施地区を今年度の4地域から6地域に増やし、市町村と連携して展開していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信 ① [創]
- ・メールマガジンの配信による本県移住情報等の提供 ② [創]
- ・やまがたハッピーライフ情報センターにおける首都圏の移住希望者への総合相談の実施 ③ [創]
- ・首都圏におけるセミナーの開催や移住相談会への出展 ④ [創]
- ・地域における受入体制づくりの促進 ⑤ [創]
- ・移住体験プログラムの実施 ⑥ [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	「すまいる山形暮らし情報館」による情報発信			
②		メールマガジンの配信による本県移住情報等の提供		
③	やまがたハッピーライフ情報センターにおける総合相談の実施			
④	首都圏におけるセミナー開催(年12回)や移住相談会への出展(東京6回)			
⑤	地域における受入体制づくりの促進			
⑥	移住体験プログラムの実施(4地域)			
		(実施内容検討)	(実施)	(実施)

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
2	多様な県民活動の促進	○認定NPO法人数の増：2法人増 計10法人（H28年度：増なし 計8法人） ○NPOと県との協働事業数：150事業（H28年度：154事業）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ ー施策4ー（2）ー①「多様な社会貢献活動の担い手の育成」 ②「社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実」	

平成27年度までの主な取組み状況	○やまがた社会貢献基金による助成の実施 ・地域や社会の課題解決に取り組むNPOやボランティア団体の活動を支援 ○県民への社会貢献活動のPR ・やまがたNPO活動促進大会等の開催
------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・やまがた社会貢献基金を活用し、様々な分野のNPO活動に支援を行うことができた。
- ・やまがたNPO活動促進大会における、やまがた社会貢献基金助成団体の活動紹介ややまがた社会貢献基金ニュースの発行等により県民の社会貢献活動への理解の促進が図られた。
- ・認定NPO法人制度についての周知に努めたほか個別の事前相談を実施したが、認定を申請したNPO法人はなかった。

〔今後の推進方向等〕

- ・やまがた社会貢献基金の安定した運営のための寄附募集活動を行うほか、助成事業においては県の重点課題を踏まえ、新たに重点課題部門の設定を行う。
- ・認定NPO法人制度について、やまがたNPO活動促進大会等のイベントでの周知及び個別の相談等必要な支援を継続していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・やまがた社会貢献基金による助成の実施（①）
- ・県民への社会貢献活動のPR（①②）
- ・やまがた社会貢献基金への寄付募集活動の実施（②）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	やまがた社会貢献基金による助成			
②	やまがた社会貢献基金への寄付募集活動			
			やまがたNPO 促進大会の 開催	社会貢献基金 ニュースの発 行
			次年度助成事業 の募集	

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3	文化・芸術、スポーツの振興	○中核的な美術館・博物館、芸文美術館、山形交響楽団演奏会の入場者数：230,000人以上（H29年度：234,707人） ○モンテディオ山形ホームゲーム観客数：157,500人以上（H28季：131,324人）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ1－施策5－（1）－①「文化芸術活動の促進」 ②「スポーツに親しむ活動の促進」	基本目標1－（2）－②情報発信の強化や近隣県との連携などにより海外等からの観光誘客を促進 基本目標4－（1）－①子どもたちによる郷土芸能活動を支援し、地域の伝統・文化を継承 ②芸術文化団体等による子どもの頃から伝統・文化・スポーツに触れる機会を拡大 基本目標4－（2）－②雪を活用して冬の観光を拡大

平成27年度までの主な取組み状況	○文化・芸術活動の促進 ・中核的な文化施設や文化団体への支援を実施するとともに、山形交響楽団東京・大阪公演、アフィニス夏の音楽祭などの広域的文化交流事業を実施 ・山形駅西口拠点施設に係る設計を行い、その整備概要を公表。 ○スポーツに親しむ活動の促進 ・モンテディオ山形などのプロスポーツチームへの事業支援やホームタウンTENDO推進協議会など支援団体への活動支援などを実施
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・文化施設や山形交響楽団の工夫を凝らした企画等の実施により、入場者数は昨年度よりH29.3.31現在で26,699人増加している。芸文美術館については、現施設の利便性の低下から入場者数の減少が続いていたが、平成29年度からの施設の移転が決定しており、回復が見込まれる。
- ・山形駅西口拠点施設について、建設工事は発注手続を進めた結果、工事に着手した。また、管理運営の内容を検討し、管理運営計画としてまとめた。
- ・アフィニス夏の音楽祭の開催支援により、県内外に向けて山形の文化が発信されるとともに、文化による国際的な交流が図られた。
- ・モンテディオ山形のホームゲーム観客数については、地元支援団体等と連携しながら集客を支援したが、リーグ戦を通してチーム成績が伸びなかったこと等が影響し、目標達成には至らなかった
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催にむけたスポーツ振興及び地域活性化の取組みについては、スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチームを中心に活動した。特に事前キャンプの誘致に向けては、市町村に対する支援を行い、県内7市が10カ国のホストタウンとして登録された。また、オリンピック・パラリンピックの意義を学び、大会にむけた意識の醸成を図ることなどを目的に、大学等と連携してシンポジウムを開催し、オリンピック・パラリンピックに対する理解を深めることができた。

〔今後の推進方向等〕

- ・引き続き中核的な文化施設への支援や文化交流事業等を実施するとともに、美術館・博物館等における企画展等の実施や2年に1回開催されるアフィニス夏の音楽祭において、県内外に向けて山形の文化を発信していく。また、「山形県文化振興プラン」に基づき「親しむ」、「育む（人づくり）」、「活かす」の3つを柱に文化振興施策を展開していく。

- 山形駅西口拠点施設の建設工事を進めるとともに、管理運営計画に基づき施設の設置管理条例を制定する。
- プロスポーツ運営法人の健全経営を前提に、県民参加型のプロスポーツ支援活動の拡充を図るとともに、東京オリ・パラに向けたスポーツを通じた地域活性化の推進について、H26年2月に庁内に組織した「スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチーム」を中心に「トップアスリートの育成・強化」、「事前キャンプ等の関連事業推進」、「観光振興」の3つの分野において、市町村や競技・観光団体などとの連携を図りながら、スピード感を持って取り組んでいく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- 中核的な文化施設や文化団体への支援の実施、山形交響楽団東京・大阪公演開催、アフィニス夏の音楽祭の開催支援 (①)
- 山形駅西口拠点施設建設工事の推進及び管理運営計画の策定 (②)
- プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施 (③)
- 東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進 (④)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	「山形県文化振興プラン」に基づく施策の展開			
	中核的な美術館・博物館が行う企画展示事業への助成			
	山形交響楽団東京・大阪公演	「アフィニス夏の音楽祭開催支援		
②	工事の発注			
	管理運営計画の検討・策定			
③	プロスポーツの支援及び支援団体への活動補助等の実施			
④	東京オリ・パラに向けてのスポーツを通じた地域活性化の推進			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
4	広域交通ネットワークの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○奥羽・羽越新幹線の実現に向けた新組織の立ち上げ、展開 ○山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保 ○県内空港就航路線の利用者数：62万人（H28年度 63.7万人） ○県内空港の利便性向上 （H29年度上期ダイヤ：山形空港4路線・8往復、庄内空港1路線4往復）

施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策1－（1）－② 鉄道ネットワークの機能強化 ③ 国内航空ネットワークの機能強化		基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備
テーマ6－施策1－（2）－② 国際航空ネットワークの充実		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○鉄道・航空ネットワークの機能強化・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、政府等への働きかけ、県民機運の醸成等の取組みを推進 ・山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安全輸送確保等にかかる政府及びJR東日本に対する要望等 ・関係市町村・経済団体等と連携した空港利用拡大に向けた取組みの展開 ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 	
施策の評価と今後の推進方向等		

〔平成28年度の実施状況の評価〕

- ・昨年5月に、県、県議会、市町村、経済界などが一体となった「オール山形」による「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を立ち上げ、シンポジウムの開催、広報・啓発活動、県内各界トップが一緒になった政府への要望活動などの取組みを展開した。
- ・さらに、県のこうした取組みが後押しとなり、昨年6月には米沢市において、また、11月には庄内地域において、それぞれ地域単位の推進組織が立ち上がるとともに、市町村や経済団体においても、独自に広報や要望活動を行うなど、奥羽・羽越新幹線の実現を求める運動の輪も着実に広がった。
- ・加えて、昨年9月には本県の動きに呼応して秋田県でも全県的な推進組織が立ち上がるとともに、11月には、山形・秋田両県知事をはじめ沿線各県の代表が国土交通省に対し合同で要望活動を行った。さらに2月には、山形、秋田、福島、新潟の4県の知事・副知事が一堂に会したシンポジウムを開催し、一致団結して戦略的に取組みを進めていくことを打ち出すなど、奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けた沿線の関係県との連携は大きく進展した。
- ・県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等については、「山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会」を通して政府及びJR東日本への要望活動を実施し、JR東日本において、山形新幹線の福島～米沢間における抜本的な防災対策の調査・検討が進められている。
- ・本県の航空ネットワークについては、山形空港において、平成28年度から「羽田発着枠政策コンテスト」による山形～羽田便の朝夕2便化の3年延長、山形～名古屋便の2便運航が実現し、さらには平成29年3月から6年半ぶりに札幌便が就航したほか、庄内空港では中型機の配置が大幅に増加されるなど、着実に空港ネットワークの充実と利便性の向上が図られてきている。

〔今後の推進方向等〕

- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けて、「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を核として、沿線県との連携を図りながら、機運醸成に向けた取組みや政府への要望活動等を展開する。
- ・政府やJR東日本に対し、山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保等について引き続き要望していく。
- ・路線の維持・拡大等に向けて、山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携したビジネス、観光両面での利用拡大を図るとともに、航空会社に対しダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き実施する。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた新組織の設立、情報発信・広報の展開、ワーキングチームの開催 (①)
- ・政府及びJR東日本に対する要望活動の実施 (②)
- ・空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進に向けた取組みの実施等 (③)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	新組織設立	奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた情報発信・広報の展開		
	ワーキングチームの開催			
②	県内鉄道の利便性向上に係る政府及びJR東日本への要望活動の実施			
③	空港利用拡大事業の展開、海外からの観光客による県内空港利用促進の取組みの実施等			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
5	地域公共交通ネットワークの整備促進	○県民の日常生活に必要な地域公共交通体系の確保、維持及び改善の取組みの支援 地域公共交通確保維持事業対象路線及び市町村総合交付金支援対象路線のバス利用者の減少率：年率▲1.3%以内（H28年度：+0.2%）

施策の短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策2－（2）－①地域の足となる交通手段の維持・充実		基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備
平成27年度までの主な取組み状況	○地域の足となる交通手段の維持・充実 ・公共交通ネットワークの利便性向上に向けた関係団体との調整と事業者への働きかけ ・路線バス・デマンド型交通など、地域公共交通の運行維持確保に向けた支援の実施	

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

県内バス利用者のH28年度増減率は+0.2%と増加に転じたものの、人口減少等急激に社会情勢が変化する中において、地域公共交通を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。一方、高齢化の進展に伴って高齢者利用のニーズが高まっており、路線バスからデマンド型交通への転換など、地域の実情に合わせた取組みが県内各地で行われており、一定の成果が現れている。

また、複数市町村が連携した地域公共交通の取組みを支援していくため、H28年度は、庄内地域において「地域公共交通再編勉強会」を2回開催している。

〔今後の推進方向等〕

国、県、市町村、各交通事業者等の連携の下、地域に必要な公共交通の維持確保に関する取組みを継続していく。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・市町村及び関係交通機関との連携による地域交通の維持改善の推進（①）
- ・デマンド型交通、コミュニティバス等地域の実情に応じた交通システム構築に向けた支援（②）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	バス対策協議会の運営・生活交通路線に関する関係機関との協議			
	地域間幹線路線バスの運行確保支援			
②	地域生活交通に関する市町村等との協議・支援			

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
6	情報通信基盤の整備・利活用の促進	○県内におけるICT利活用優良事例件数の増加：「やまがたICT利活用ビジョン」への取組事例の追加掲載12件（H28年度：12件）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策2－主要事業（3）－①「情報通信利用環境の充実」 ②「多様な分野へのICTの活用の普及促進」	基本目標1－（2）－①移住に関する本県情報を効果的に発信 基本目標4－（5）－①安全・安心を支える社会基盤を整備

平成28年度までの主な取組み状況	<p>○情報通信利用環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドや携帯電話の利用可能エリアの拡大について事業者への働きかけや市町村の国庫補助事業を活用した整備推進 ・市町村職員を対象とした自治体クラウド導入に関する勉強会の実施等 ・公衆無線LANの県内普及についての市町村や民間事業者の理解増進 <p>○多様な分野へのICTの活用や普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用促進セミナーやテレワークフォーラム、高機能情報端末用公共アプリコンテストの実施 ・二次利用が可能な県の統計表等を集めたオープンデータカタログサイトの開設 ・県内企業や行政における優れたICT利活用事例の県ホームページでの公表
------------------	---

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の実施状況の評価〕

移動中でもインターネットによる情報収集・発信が可能な通信環境の整備に向け、山形新幹線の携帯電話不感区間の早期解消について、知事、県議会議長、県内商工団体代表が連携して総務省や関係団体に要望を重ねた結果、政府は2020年までに不感解消対策を完了する方針を発表した。ICT利活用については、各部局を対象にICT利活用事業の取組み状況についてヒアリングの実施や、市町村職員を対象にした県内のICT活用の優良事例の研修会を開催。さらに、商工労働観光部と共同で県内企業を対象にしたIoT普及セミナーを開催したことなどにより、今年度も優良事例の追加件数が12件と目標を達成した。

〔今後の推進方向等〕

山形新幹線の不感区間解消については、具体的な対策作業の着実な前進に向けて引き続き政府に要望していく。ICT利活用推進については、県各部局や市町村におけるICT利活用の課題等を整理し、民間事業者や有識者の協力も得ながら課題に対する対応策を提示することでICT利活用を進めていく。

〔平成28年度の実施状況の内容〕

- ・県内のICT利活用事例について県のホームページをはじめフォーラム等で県民に周知・広報（①）
- ・山形新幹線の不感区間早期解消の政府への要望、条件不利地域における情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ（②）
- ・電子自治体を進めるため市町村との情報交換会の実施（③）
- ・IoTを活用したサービス創出について市町村職員や民間事業者を対象とした研修会やセミナーの開催（④）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	県内のICT利活用事例の情報収集、優良事例の周知・普及			
		フォーラム準備、講師として参加		
②	山形新幹線の副感区間早期解消の政府への要望、情報通信基盤の整備について事業者への働きかけ			
③		情報交換会		
④	市町村対象研修会準備、開催	民間企業対象セミナー準備、開催		

		企画振興部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
7	快適な居住環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザー派遣箇所数：8箇所（H28年度：8箇所）〔創〕 ○雪害による死亡者数：0人（H28年度：5人） ○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数：550人（H28年度：727人）〔創〕

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ6－施策3－（1）－①集落实態に即した支援・振興方策の推進 ②安心な雪国づくりの推進	基本目標4－（2）－①「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり 基本目標4－（3）－①住民主体の地域づくりリーダーを育成 ②地域の拠点づくりと多様な地域づくり活動の促進

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域などの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域活動支援ネットワーク」意見交換会の開催 ・地域における課題解決の取組みに対するアドバイザーの派遣 ・市町村の地域づくり担当職員を対象とした研修の開催 ・地域づくり実践者・支援者を対象とした研修の開催 ○安心な雪国づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・広域除雪ボランティア登録制度 ・安全な雪下ろし、除排雪の普及啓発 ・山形県雪情報システム運用 ・山形県雪対策総合交付金の創設
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組の評価〕

- 人口減少下においては、地域の特性や実情を踏まえた住民主体の地域づくりの取組みが有効であり、アドバイザー派遣により地域コミュニティの課題解決の支援に取り組んできた。また、これまでの取組みを一層前に進めるため、内閣府の地域再生計画の認定を受けて今後5年間重点的に住民主体の地域づくりを推進（地域運営組織形成促進）することとし、今年度は仕組みづくり（地域づくり支援プラットフォームの構築）と支援ツール（手順書等）作成を行った。
- 広域除雪ボランティア「やまがた除雪志隊」への登録については、活動経費への助成対象に宿泊費を追加したこともあり、平成28年度は登録者数が727名（前年比221名増）と大幅に増加し、広域的なボランティア体制の拡充が図られた。山形県雪情報システムについては、早期の降雪に対応するため、システムを11月13日から運用し、きめ細かく精度の高い情報を提供した。平成28年度は、例年比で降雪量は少なかったものの、転落や落雪による死亡事故が5件発生したことから、安全対策の普及啓発に加えて、高齢者等の除排雪負担の軽減も図っていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 地域運営組織の形成に向け、引き続き市町村からの要請に基づきアドバイザーを派遣していくとともに、県内4ブロックにおいてモデル地区を選定し地域運営組織形成に向けたモデル事業を展開する。取組みについては、地域づくり支援プラットフォームを組織し、各地区の実情に応じた効果的な組織形成が図られるよう総合的なコンサルティングを行っていく。
- 新たな雪対策行動計画（H29.3）に基づき、地域共助による除排雪の推進、雪下ろし担い手の確保、克雪住宅等の普及拡大等に向けた取組みを進めるとともに、併せて、雪対策総合交付金の制度改正を行い、市町村の実情に応じた雪対策の更なる促進を図る。また、H28年度に創設した「いきいき雪国やまがた県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発を通して、安心な雪国づくりに向けた県民の参画を促していく

[平成28年度の主な取組み内容]

- ・地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザーの派遣 (①) [創]
- ・地域運営組織形成に向けた手順書の作成 (①) [創]
- ・県・市町村・地域づくり支援団体からなる「地域づくり支援プラットフォーム」の構築 (①) [創]
- ・次期山形県雪対策行動計画の策定 (②) [創]
- ・いきいき雪国やまがた県民会議(仮称)の創設 (②) [創]
- ・広域除雪ボランティア登録制度の募集及び登録者への情報提供、活動支援 (②) [創]
- ・山形県雪情報システムの運用による雪情報の提供 (②) [創]
- ・山形県雪対策総合交付金による雪対策の推進 (②) [創]

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 実施内容 検討		地域コミュニティの課題解決等のためのアドバイザーの派遣		
			地域運営組織形成に向けた手順書の作成	
②		地域再生計画に基づく地域づくり支援体制(プラットフォーム)構築		
	次期山形県雪対策行動計画の策定			
		(骨子の検討)	(有識者懇談会開催)	(議会報告等)
	いきいき雪国やまがた県民会議(仮称)の創設			
		(機能・構成等の検討)	(11/25創設)	(ウェブサイト開設)
		広域的な除雪ボランティア活動への支援 (登録募集活動) (活動支援)		
		雪情報システムコンテンツ作成、運用		
	山形県雪対策総合交付金の交付			